

1. 構想の概要

【構想の名称】

国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

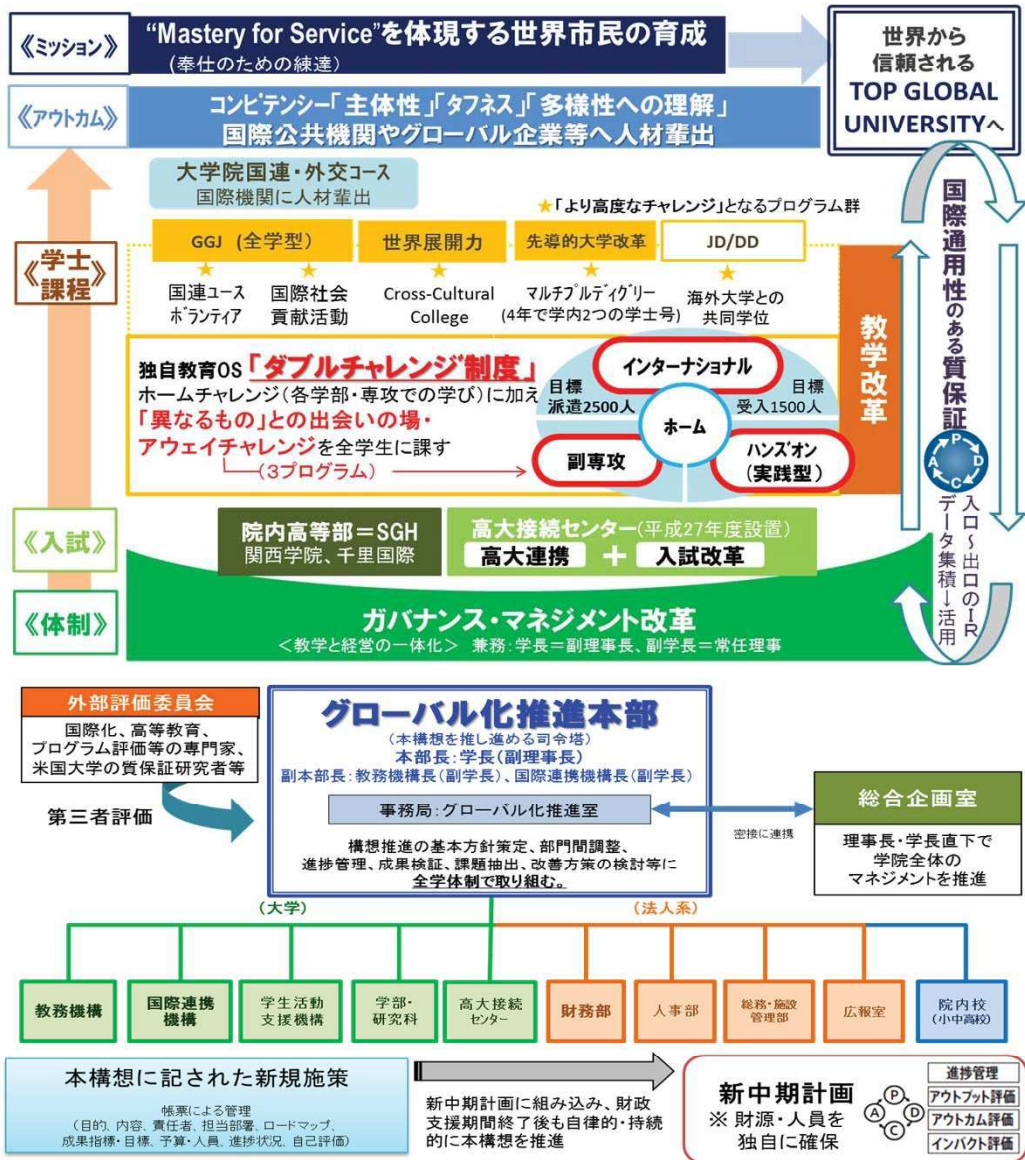
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

平成26年度に選定された「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は、関西学院大学における、日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学びの母港」を整え、国際的に通用する「質の高い大学」をめざして、教育OS (Operating System) の刷新も含めた大学改革を行い、世界から信頼される日本の「Top Global University」として、我が国の高等教育のグローバル化を牽引する。

【構想の概要】

主な事業は以下の5つである。

(1)教育OS「ダブルチャレンジ制度」の構築:所属学部での学びであるホームチャレンジに加え、異なるものとの出会いの場としての「アウェイチャレンジ」を学生全員に課し、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」といった、グローバルスタンダードを満たすコンピテンシーを一人ひとりの学生に涵養する、(2)協定に基づく海外派遣学生数日本一:海外大学との協定に基づく質の高い国際交流(学生の海外派遣、留学生受入、キャンパス内での日本人学生と留学生の融合)を拡充する、(3)国連・国際機関へのゲートウェイ創設:国家的課題である国際機関への邦人職員輩出に向けて、高校～大学院修了後までを通貫した体系を整備する、(4)国際通用性のある質保証システムの構築:米国の最新モデルも採用しながら、国際通用性が担保された学習成果検証方法、チューニングモデル、IR、本学独自のポートフォリオ等を確立する、(5)ガバナンス改革による総合的マネジメント実現:学長のリーダーシップが十分に発揮される制度・組織改革や、中期総合経営計画の策定により戦略的・計画的な大学の「総合的マネジメント」の創出等を通じて、日本の私立大学の先駆となる「関学モデル」を構築する。



【10年間の計画概要】

1. キーワード1 教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

全学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」を創設する。このダブルチャレンジ制度は、アウェイチャレンジを強く推奨していきながら参加者を増加させ、平成31年度よりダブルチャレンジ制度を入学生全員に課し、平成34年度には全学生に適用となる。

2. キーワード2 協定に基づく海外派遣学生数日本一

長期の留学のみならず、短期留学も含めた量的な拡大を図り、平成25年度の約900人である協定校への海外派遣人数を平成34年度に2500人にまで増加させ、「日本一」となる。

3. キーワード3 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

大学院(修士)「国連・外交コース」の新設等については、下記「特徴的な取組」を参照。

4. キーワード4 国際通用性のある質保証システム構築

国際通用性のある教育の質保証の確立に取り組む。平成32年度にポートフォリオを本格導入、平成33年度にはIRによる学習成果検証調査の完成をめざす。また、平成34年度に米国の研究者との間で国際的チューニングモデルを確立し、平成35年度には米国とのチューニングを実施する。

5. キーワード5 ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

総合的マネジメント実現等については、下記「特徴的な取組」を参照。

6. その他

本構想の遂行により日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し、力を合わせた協働を通じて多様性を学ぶ場、「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」を構築する。その構想実現のため、平成26年度にSGUウェブサイトを構築し、平成27年度には本構想に全学体制で取り組むためにグローバル化推進室を新設する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

1. 国際機関や国際協力機関、外交分野への人材輩出に特化したプログラム群を体系的に整備

「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」としてスクールモットー“Mastery for Service”を高いレベルで実践する人材を育成し、国際機関への日本人の輩出という国家的課題の解決に寄与する。

(1) 大学院(修士)「国連・外交コース」の新設

複数の既存研究科が共同で設置するもので、実務家による演習科目を中心に設計、全て英語で教授する。学生は所属研究科での学び・研究を通して修士号の取得をめざすと同時に、「国連・外交コース科目」を20単位以上修得し、実務的な知識・能力を身につける。

(2) 学部での取組および高大連携の拡大

学部では、既存の「実践型“世界市民”育成プログラム」(経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)全学推進型採択に加え、副専攻「国連・外交プログラム」を新設する。また、「国際公共・外交分野」への人材輩出を視野に、関西学院内外のスーパーグローバルハイスクール(SGH)との連携や入試改革を拡大・推進する。

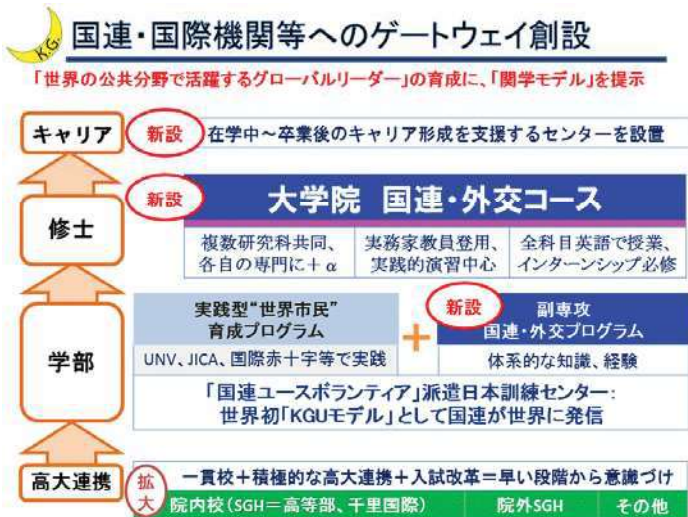
(3) 学生のキャリア形成を支援する2センターを新設

外務省国際機関人事センターと連携した「関西学院大学国際機関人事センター」と、国連グローバル・コンパクト(UNGC)・ジャパン・ネットワークと連携した「UNGC支援関西学院大学センター」が、在学中から卒業・修了後のロングスパンでキャリア形成を支援する。

2. ガバナンス改革によって教学と財政・人事・施設・情報を総合的にマネジメントする仕組みを実現

本学は平成25年度、学長が副理事長に就任するとともに常任理事と副学長が相互に兼務するガバナンス改革(通称「たすきがけ」)によって法人(経営)と大学(教学)を一体化させ、迅速な合意形成と意思決定を進める体制を整えるとともに、学院全体に関わる最重要事項(経営戦略、中期計画、財政計画等)の合意形成を目的に「学院総合企画会議」を新設した。こうした体制整備に基づき、教学、財政、人事、施設建設、情報環境整備等の諸計画の連動性を高めるとともに、大学の機構、各学部・研究科、院内初等・中等・高等学校の中期構想を策定することで、全体の計画・構想を連動させ経営資源を最大限有効に活用する「総合的マネジメント」を実現し、持続的に発展する私立大学の新たな経営モデルを確立する。

その成果として、従来の中期計画とは一線を画した新たな中期総合経営計画を平成31年度までに策定して学内外に公表する。また、トップのマネジメント力を高めるために、計画策定や内部質保証等に関する高度な知識・技能を有する専門職員を集約させた「総合企画室(仮称)」を新設し、学内外の多様なデータを経営戦略へ活用するIR機能を担当・強化する。



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比59人増

実績(人)		目標(人)		
H25	H26	H28	H31	H35
895	954	1090	1560	2500

新規の留学プログラムを教育課程に組み込み、学生の海外協定大学への派遣学生数は、目標値に向けて拡大した。

平成27年度以降もプログラム拡大に向けて調整が進んでおり、順調な拡大が見込まれる。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成26年度は920人と微増。平成28年度目標の1020人に向け、短期受入留学生を主対象にした混住型国際教育寮の整備等を進めている。

3. 女子寮を再編、混住型国際教育寮に

3寮の整備を予定しており、平成26年度は女子寮「清風寮」の移転に伴い、日本人学生と受入交換留学生が共同生活する混住型国際教育寮(1部屋5人×12室)に再編した。



〈「清風寮」
5人一室で留学生と日本人が共同生活する〉

4. 渡日前入試を導入、海外拠点も新設

本学初の海外での外国人留学生入試をソウル(韓国)で実施し、渡日前入試を拡大した。海外拠点については既存のトロント(カナダ)、吉林(中国北部)に加えて、蘇州(中国南部)拠点を計画より1年前倒しで新設し、留学生受入や国際的な産官学民連携の推進、協定校の拡大やパートナーシップの強化等を可能にした。

5. 外国語による情報発信の強化

本学は従来よりSNSを活用した広報を積極的に展開しており、そのノウハウを生かして英語版Facebookページを新設することで、広報の国際展開を飛躍的に拡大した。また朝鮮語および中国語版の公式ホームページの情報を拡充、インドネシア語、ベトナム語等による広報媒体(冊子)を新たに制作した。

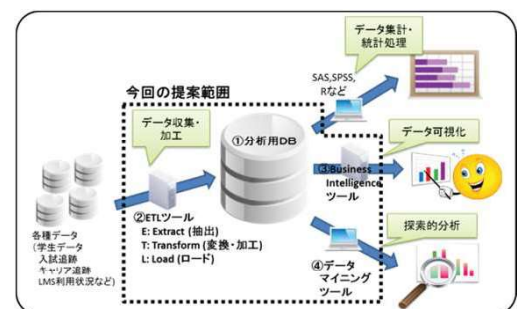
ガバナンス改革関連

1. SGUを組み込み中期計画を再構築

本構想に含まれる40強の新規施策を従来からの新中期計画に組入れ、「中期計画」に名称変更した。また、次期将来構想策定のためにマクロ環境予測をシンクタンク2社と共同で検討。総合的マネジメントの実現に向けて民間企業から米国20大学の事例の紹介を受けるとともに共同でコンセプトワークを行い、理事長・学長らと成果を共有した。

2. IR機能の強化・充実

学内に散在している、学生に関わる各種データやアンケート調査等の結果を集約するためのIRデータ分析基盤システムを構築した。また、経営・教学のマネジメントに関する最重要指標を30項目ほど抽出し、執行部が現状をデータで的確に把握できる「経営指標ダッシュボード」のモデルを作成した。



〈IRデータ分析基盤システム〉

教育改革関連

1. 入試改革

TOEFL®等の英語検定試験を活用する一般入試(センター利用入試)、スーパーグローバルハイスクールおよびスーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入試を平成27年度より実施することを入試委員会にて決定。

2. 2つのラーニングコモンズを新たに上ヶ原キャンパスに設置

上ヶ原キャンパスの新たな共同学習スペースとして、平成26年度に「H号館ラーニングコモンズ」、「中央講堂ラーニングコモンズ」を開設し、一層のアクティブラーニング推進を図っている。

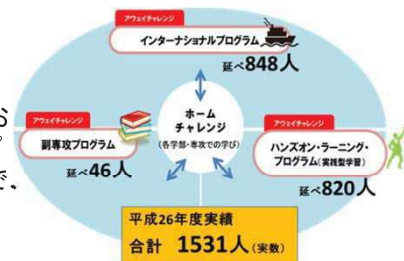
3. アカデミックアドバイザー制度を全学に導入

平成27年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学の仕組みとして導入することを決定した。平成26年度に全学で策定した成績不振学生を対象とする一律の学修支援方針を元に、今後、全学部で教職員共同の学修支援面談、履修・進路相談等を行い、学生の学業成績改善および意欲向上を図る。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムの単位取得延べ人数は、インターナショナルプログラム848人、ハンズオン・ラーニング・プログラム820人、副専攻プログラム46人で、実数の単位取得者数は合計1531人であった。



2. 国際通用性のある質保証システムの構築

米国の全米大学協会等による新たな質保証の在り方を検討する最先端プロジェクトにオブザーバーとして本学の教員が参加するとともに、米国・ユタ州におけるチューニングの実践的研究者を本学に招いて国際ワークショップや質保証に関するシンポジウムを開いた。ポートフォリオについても国内外の約20大学の事例を訪問調査し、設計に向けての参考とした。また、在学生・卒業生調査の結果を含むIRデータを分析するための基盤システムを構築した。

3. ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

ステアリングコミッティ、4者ミーティング(理事長、学長、院長、常務理事)を設置し、迅速な意思決定を促進した。また、諸計画の連動を強めた「総合的マネジメント」のコンセプトや中期総合経営計画策定の方策について、民間企業との共同研究によって米国20大学の先進事例を分析・検討し、提案を作成してその成果を理事長・学長と共有した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 国連ボランティア計画(UNV)パートナーシップフォーラム、大学として世界で唯一登壇

第1回UNVパートナーシップ・フォーラム(UNV主催、ドイツ経済協力開発省共催、平成26年9～10月、於:ドイツ・ボン)に、本学副学長と国連ユースボランティア(UNYV)としてウクライナで活動した総合政策学部平成25年度卒業生が登壇した。この会議は各国の大臣や政府関係者、NGO関係者等が集い「ボランティアを通じたイノベーション」について協議するもの。本学副学長と卒業生は、UNYVをテーマにした「関係セッションに大学としては唯一参加し、ドイツ経済協力省政務次官、トーゴ共和国女性大臣、ブルキナファソ青年省事務総長と共に登壇。本学におけるUNYVの実績を報告するとともに、今後の「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」についても紹介した。また会期中、UNV東京事務所の運営費用を、本学とUNVが共同負担することに合意した。これにより、10年以上にわたる両者間のパートナーシップをより緊密なものとし、本学を基幹校とする日本の大学によるUNYVへの学生派遣の基盤を強化した。

2. シンポジウム「プリンストン大学と考えるグローバル人材の育て方」開催

米国大学ランキング1位(US News & World Report, 2015)のプリンストン大学から講師を招き、グローバルに活躍する人材のコンピテンシーの定義や、それを涵養するための大学の取組等について、一般公開で意見交換した(平成27年3月)。プリンストン大学の「グローバルリーダーを育てるには『教室外』での学びを含めた全人教育が必要」とする姿勢は、本学が創立以来重視している「キリスト教主義に基づく全人教育」や、本構想において導入する独自の教育OS「ダブルチャレンジ制度」のコンセプトと共通する。本シンポジウムでは、プリンストン大学が、どのように「教室外」での学びの場を提供し、学生を支援しているか具体例を挙げながら説明。その後、本学の教職員と意見交換した。



〈シンポジウム「プリンストン大学と考えるグローバル人材の育て方」〉

3. カナダ3大学との「Cross-Cultural College」、日本側修了者数が5倍に

本学は、アメリカ人宣教師の手によって創立され、その後約50年間北米のプロテスタント系教会を中心に運営された。その歴史的特性から、海外協定大学とのパートナーシップに基づいた国際教育を重視しており、本学と海外協定大学の教職員がプログラム開発から学生モビリティ、講義・実習の運営等、全てを一貫して共同で実施する正課プログラムも多く実施している。その代表例がカナダの3大学(マウント・アリソン、クイーンズ、トロント)と開講している「Cross-Cultural College(CCC)」で、両国で日加学生がペアでインターンシップ、フィールドワークに取り組むなど、所定の課程から16単位以上(および日本側学生についてはTOEIC®820点以上)を修得した学生に修了証を授与している。平成26年度修了学生数は日本側43人、カナダ側11人で、日本側については担当職員のきめ細かな履修指導等を提供することにより、前年度比5倍強の伸びをみせた。本学は今後もこうした海外協定大学との共同開発プログラムを拡充し、質の高い国際化を推進する。

■ 自由記述欄

1. 外務省や国連機関と連携したセンターを設置

本構想で掲げた「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」に向けて、外務省や国連グローバル・コンパクト(UNGC)・ジャパン・ネットワークと協議を進め、「関西学院大学国際機関人事センター」および「UNGC支援関西学院大学センター」の平成27年度設置に合意した。両センターは国際公共分野に向けてのキャリア支援を提供する。また、外務省国際機関人事センターと本学が共同で社会人対象の国際機関キャリアフォーラムを、平成26年度東京にて2回開催した。

2. 学長のリーダーシップ

平成26年度に、本構想を進めるための司令塔として学長を本部長とするグローバル化推進本部を創設した。学長は全学部長・研究科長がメンバーである教育課程基本方針策定委員会へ進捗を10回にわたり報告した。また、全教職員対象の学内説明会を複数回実施し、全学一体となって構想実現に取り組んだ。



〈「国連ユースボランティア」活動風景〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比103人増

実績(人)			目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H31	H35
895	954	1057	1090	1560	2500

学生の海外派遣先の量的拡大、および各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムや共同学位制度の拡充を目的に、教職員を海外協定校(協定候補校を含む)を中心に派遣した。結果、新規プログラムが教育課程に組み込まれ、学生の海外派遣機会が質量ともに拡充された。またイギリスの大学と言語コミュニケーション文化研究科間のダブルディグリープログラムについても平成28年度設置が決定し、共同学位制度も拡充した。その他、平成28年度以降もプログラム拡大に向けて調整を進めており、順調な拡大が見込まれる。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成27年度は1052人に増加。平成28年度目標の1020人を1年早く達成した。短期受入留学生を主対象にした混住型国際教育寮「国際学生レジデンスⅣ」も整備が完了し、夏から供用を始めた。さらなる受入交換留学生の拡大のために、平成28年度からは日本語学習を必修と課さないコースも整備した「現代日本プログラム」の提供を始める。



〈「国際学生レジデンスⅣ」
短期受入留学生を主対象とする〉

3. 外国語による情報発信の強化

本学は従来よりSNSを活用した広報を積極的に展開しており、そのノウハウを生かして新設した英語版Facebookページを中心に英語での情報発信を増やし、広報の国際展開を飛躍的に拡大した。またNAFSA(Association of International Educators)年次大会(於:ポストン)や日豪大学間シンポジウム(於:シドニー)等で本構想を紹介するプレゼンテーションを積極的に行った。

ガバナンス改革関連

1. KPIダッシュボードの開発

学長の下で、大学共同研究(学長指定研究)「『総合的な学校マネジメント』に関する研究」を発足し、米国の大学におけるマネジメントを長期的に研究している野村證券と共同で研究を行い、「経営重要指標(KPI)ダッシュボード」の開発等に取り組んだ。

2. 総合企画部の設置決定

理事長・学長のリーダーシップに基づく総合的マネジメントを実現するため、大学マネジメントの質向上に取り組む「総合企画部」の平成28年度設置を決定した。これにより、教学計画と財務、人事、施設建設、情報環境整備の諸計画の連携を従来以上に強めるとともに、大学執行部と各機構、学部・研究科の計画との連動を図り、経営資源をより有効かつ効率的に活用するための基盤整備が実現する。

教育改革関連

1. e-ポートフォリオの開発

国内のe-ポートフォリオ(PF)の先進事例を訪問調査し、合計15大学の事例について長所や問題点を整理し、学生の利用率を高める本学固有のモデル開発に取り組んだ。結果として全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだPFを構想し、業者を決定した。平成29年度に試行を開始し、改善や機能追加を行って平成31年度から本格的に稼働する。今後、質保証の海外先進事例の研究、IRデータ分析基盤システムの構築や在学生・卒業生調査による学習成果検証等の施策と組み合わせ、国際的な質保証システムを構築してゆく。

2. 全学部で科目ナンバリング制度を導入

平成27年度中に全11学部で全科目のナンバリング作業を完了し、平成28年度からの全学的な科目ナンバリング制度導入の準備が完了した。ナンバリングを行っている授業科目数は、平成25年度325科目のところ、平成27年度は3,326科目まで増加した。

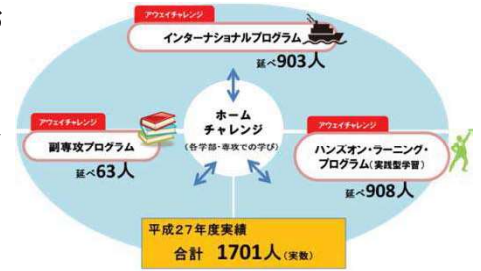
3. アカデミックアドバイザー制度を全学に導入

平成27年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学の仕組みとして導入した。平成26年度に全学で策定した成績不振学生を対象とする一律の学修支援方針を元に、全学部で教職員共同の学修支援面談、履修・進路相談等を行い、学生の学業成績改善および意欲向上を図っている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成27年度に卒業した者の延べ人数は、国際プログラム903人、ハンズオン・ラーニング・プログラム908人、副専攻プログラム63人で、実数の単位取得者数は合計1,701人であった。また、平成27年5月に教務委員会の下にダブルチャレンジ専門部会を設置し、ハンズオンラーニングに関する教員1名の次年度からの採用を決定した。専門部会を設置することにより、11ある学部間の情報交換が活発になり、アウェイチャレンジ科目の抽出・開発が進むこととなった。またハンズオンラーニングに関する教員の採用が決定したことにより、ハンズオン科目開発の準備が進んだ。



2. 邦人国際機関職員輩出に向けての体制整備

外部機関(外務省、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)と連携した「関西学院大学国際機関人事センター」「国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センター」を平成27年10月24日(国連創設70周年記念日)に開設し、国際機関職員や外交官を志望する学生に特化したキャリア支援の提供体制を整備することができた。国際機関や外交キャリアに関する情報を紹介する定期的なキャリアガイダンス、個人・グループへのキャリアカウンセリング、およびミッドキャリアまでの継続したキャリアコーチング等の提供を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日本の国連加盟60周年記念トークセッションを開催

平成28年2月23日、外務省が認定する「日本の国連加盟60周年記念事業」として、トークセッション「国連はどこへ行くのか：21世紀の国連と日本の役割」を一般公開で開催した。明石康氏(元国連事務次長・平成28年度から関西学院大学SGU 招聘客員教授)、大島賢三氏(元国連事務次長[人道問題担当]・国連大使[常駐代表])、神余隆博・関西学院大学副学長(元国連大使[次席常駐代表]・元ドイツ大使)の3名が、日本の国連加盟60周年を振り返るとともに、「日本にとって国連とは何か」、「日本の国連外交への期待と注文」、「グローバル人材育成における教育の役割」をテーマに意見を交わした。シンポジウムを通じて、大学院「国連・外交コース」の平成29年度開設に向けて、カリキュラムポリシーの根幹となる「国際機関職員、外交官のコアコンピテンシー」等をより精緻に整理することができた。また、岸田文雄外務大臣による国連外交に関する政策スピーチも行われ、邦人国際機関職員の輩出に向けての外務省との協力関係も強化することができた。



〈左から大島賢三氏、明石康氏、神余隆博副学長〉



〈岸田外務大臣スピーチ
「日本の国連外交『途上国とともに』〉

2. 高大接続と連携の推進

関西学院がミッションとする「世界市民の育成」に向けて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携強化を図り、高い志をもつ生徒を獲得することを目的として、「高大接続センター」を平成27年4月に開設した。同センターには「高大連携課」と「入試課」の2課を置いており、スーパーグローバルハイスクール(以下SGH)をはじめとする高等学校に本学の教員・大学院生・学部生・留学生を派遣するなど、教育支援事業を展開し、連携を強化している。また入試改革としては、平成27年度よりSGHとスーパーサイエンスハイスクールを対象とした公募推薦入学試験を実施し、全学部で英語外部検定試験を出願資格としたセンター利用入試を実施。このほか、高大接続の取組みとして、SGH課題研究発表会の実施、国連ユースボランティア参加学生によるワークショップ、キャリアフォーラム「国際機関で働く」など、高校生・高校教員が参加できる行事の企画・広報を全学横断的に行っている。



〈平成27年度実施高大連携企画
マラウイ共和国行政官と高校生との交流会の様子〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員の招聘・採用

日本人で初めて国連職員となり、国連事務次長を務めた明石康氏を平成28年4月に本学のSGU招聘客員教授に招聘することを決定した。このほか、前国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局次長の村田俊一教授、前国連児童基金(UNICEF)カザフスタン事務所代表の久木田純教授も平成27年度に新たに就任。元ドイツ大使・国連日本政府代表部大使の神余隆博副学長を「国連・外交タスクフォース」リーダーとして、国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員を中心に構想を実現してゆく。



〈明石康・元国連事務次長
平成28年4月1日 SGU招聘客員教授就任〉

2. JETROとの協定締結

平成27年12月1日、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と包括的な連携推進に関する協定を締結した。JETROが大学と包括連携協定を締結するのは3例目で、私立大学では初めて。世界54カ国、73海外拠点を持つJETROとの連携協力のもと、グローバルに通用する人材の育成や国際的なネットワークの構築をめざす。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比334人増

大学間協定に基づく派遣日本人学生数

実績(人)				目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H28	H31	H35
895	954	1046	1380	1090	1560	2500

学生の海外派遣先の量的拡大、および各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムの拡充を目的に、教職員を海外協定校(協定候補校を含む)を中心に派遣した。これにより、新規プログラムが教育課程に組み込まれ、学生の海外派遣機会が質量ともに拡充された。また、スターリング大学(英国)と言語コミュニケーション文化研究科間のダブルディグリープログラムについても平成28年度に設置した。結果、平成28年度目標290人を上回る1380人を海外協定校に派遣することができた。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成28年度は1115人に増加。前年度に続き、平成28年度目標を達成した。

さらなる受入交換留学生の拡大のために、平成28年度秋学期から日本語学習を必修と課さないコースも整備した「現代日本プログラム」の提供を始めた。また、同秋学期より、「国際学生レジデンスV」(72室)も供用を始めた。

全学生に占める外国人留学生数

実績(人)				目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H28	H31	H35
913	920	1052	1115	1020	1200	1500

3. 習熟度別英語教育の強化

平成29年度入学生から、GTECを用いた「全学プレースメントテスト」を実施し、入学直後からの習熟度別クラス編成を全学的に推進することを決定した。

また、従来、全学科目としての英語教育は、上位層を主対象としてきたが、平成29年度入学生から下位層に特化した英語教育も全学科目に対応する。これにより、各学部は中間レベルのマス層にフォーカスした英語教育の展開が可能とし、学生の英語レベルの全体的底上げをはかる。

なお、本学SGU構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®)で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点を満たす学生数を2013年度の1,027人から約2倍に拡大することを計画している。なお、平成28年度の当該学生数は1381人で、同年度の目標値1,147人を大きく上回った。

ガバナンス改革関連

1. KPIダッシュボードの開発

学長の下で、大学共同研究(学長指定研究)「『総合的な学校マネジメント』に関する研究」を発足し、米国の大学におけるマネジメントを長期的に研究している野村證券と共同で研究を行い、「経営重要指標(KPI)ダッシュボード」の開発等に取り組んだ。その成果を元に、7月15日にシンポジウム「経営と教学の総合的なマネジメントを考える」を開催した。



〈シンポジウム

「経営と教学の総合的なマネジメントを考える」〉

2. 総合企画部の設置

理事長・学長のリーダーシップに基づく総合的なマネジメントを実現するため、大学マネジメントの質向上に取り組む「総合企画部」を平成28年度に設置した。これにより、教学計画と財務、人事、施設建設、情報環境整備の諸計画の連携を従来以上に強めるとともに、大学執行部と各機構、学部・研究科の計画との連動を図り、経営資源をより有効かつ効率的に活用するための基盤整備が実現した。

教育改革関連

1. 全学ポートフォリオの開発

国内のe-ポートフォリオ(PF)の先進事例を訪問調査し、合計15大学の事例について長所や問題点を整理し、学生の利用率を高める本学固有のモデル開発に取り組んだ。結果として全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだPFを構想し、平成29年度からの試行開始を実現した。今後、改善や機能追加を行って平成31年度から本格的に稼働する。

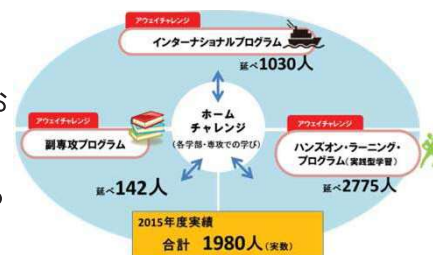
2. 全学部で科目ナンバリング制度を導入

学士レベルでは、平成28年度から全学的な科目ナンバリング制度を導入した。また、大学院レベルでも、平成29年度からの導入に向けて準備が完了した。ナンバリングを行っている授業科目数は、平成25年度325科目のところ、平成29年度は5013科目(前科目の99.6%)まで増加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成28年度に卒業した者の延べ人数は、インターナショナルプログラム1030人、ハンズオン・ラーニング・プログラム2775人、副専攻プログラム142人で、実数の単位取得者数は合計1980人であった。これは、同年度の目標値1800人を上回っている。



2. 大学院副専攻「国連・外交コース」履修者選考を実施

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に、平成29年度より大学院「国連・外交コース」を設置する。これは、大学院博士課程前期課程修士および大学院専門職課程(専門職学位)の副専攻プログラムとして提供するもので、学生は各研究科の入試を経て所属研究科での学位取得をめざすと同時に、「国連・外交コース」所定課程から23単位を修得し、実践的能力を養う。

平成28年度に第1期生履修者の選考を行った。その結果、平成29年度春学期には6人が当該コースを履修する。履修者には、「関西学院大学国際機関人事センター」を中心に、国際公共分野に特化したキャリアサポートも提供する。

また、「国連・外交コース」では、国際機関等でのインターンシップを必修と課している。平成28年度には国連開発計画(UNDP)および国連人口基金(UNFPA)と連携協定を締結し、派遣体制を強化した。

3. ハンズオン・ラーニング・センターの平成29年度設置を決定

本学ダブルチャレンジ制度における「ハンズオン・ラーニング」は、「『キャンパスを出て、実社会を学ぶ』ことを内容とする実践的・体験的な学習」と定義され、次のような学習が含まれる。①行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体との連携・協働による課題解決・企画提案型のプロジェクト演習(Project-Based Learning)、②行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体におけるインターンシップ(実習)、③ボランティア活動の体験を中核とするサービス・ラーニング(実習)、④専門分野におけるフィールドワーク(調査対象に出向き、その対象を直接観察し、インタビュー等を行い、史料・資料の採取等を行う調査活動)(実習)、⑤アントレプレナー養成のための実践的な学習(演習・実習)。

このうち、国内において実施されるハンズオン・ラーニング科目(国内ハンズオン科目)を開発し、運営する拠点として、ハンズオン・ラーニング・センター(本センター)を平成29年度に開設することを決定した。本センターは、独自に科目を開発するほか、行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体と学部教員との間の橋渡し(コーディネート)も行う。

4. 日米の「質保証」について公開で意見交換

本学は「国際通用性のある質保証システム構築」に向けて、米国の最新事例を援用している。12月1日には米国インディアナ大学のヴィクター・M・H・ボーデン教授、文部科学省高等教育局大学振興課の石川仙太郎課長補佐を講師に招き、国際シンポジウム「激動の時代における高等教育のグランドデザイン～教育の質的転換と大学の質保証～」を開催した。シンポジウムでは、大学教育の質的転換や学位プログラムの検証体制、大学ポートレート等についての議論が交わされ、両国の最新動向について参加者と広く共有した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

高大接続と連携の推進 ―世界市民明石塾の実施―

高大接続の一環として、平成28年度に元国連事務次長の明石康教授が塾長を務める「関西学院世界市民明石塾」を開設した。

2泊3日の夏季集中講座で、将来グローバルリーダーとして国際公共分野で活躍したいと考えている高校生が対象。明石教授を筆頭に、国連・外交分野の第一線で活躍してきた本学教員、そして世界各地で活躍する現役国連職員たちが教鞭を執る。

平成28年度は、全国のスーパーグローバルハイスクールから29人が参加。国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」を中心に、世界が直面している課題についてのディスカッション、自身のキャリアプランを考えるグループワークなどを日英2言語を駆使して展開した。

〈世界市民明石塾の様子〉



■ 自由記述欄

ウォルト・ディズニー・ジャパン社長が「グローバル人材」について講演

6月3日、ウォルト・ディズニー・ジャパン代表取締役社長のポール・キャンドランド氏を講師に迎え、特別講演会「ディズニーのビジネス戦略とグローバル人材とは」を開催した。キャンドランド社長は、ウォルト・ディズニー・ジャパンが大切にしている考えやビジネス戦略を解説。世界を取り巻く環境の変化が年々早くなっていること、ビジネスに国境はないことなどに触れ、「常に変化があることは、とてもエキサイティング。変化を嫌がっていると成長はない。激動の時代だからこそ、楽しんでいくべき」と学生を激励した。また、会社が求める人材として、パッション、フレキシビリティ、アダプタビリティ、チャレンジ精神、英語の5つの項目をあげ、それぞれの理由を説明。質疑応答では、大多数の学生が積極的に挙手するなか、キャンドランド社長は一つひとつの質問にユーモアを交えながら答えた。



〈特別講演会「ディズニーのビジネス戦略とグローバル人材とは」〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣

大学間協定に基づく派遣日本人学生数1500人を突破

実績(人)					目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 28	H 31	H 35
895	954	1057	1381	1570	1090	1560	2500

平成29年度は1,570人を海外協定校に派遣し、前年度比189人増、平成31年度目標を2年前倒しで達成することができた。

学生の海外派遣の量的拡大を目指し、全学派遣新規プログラムの拡充に加え、在学生向け広報活動の強化を行った。また、各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムの開発を進め、学部・研究科実施のプログラム数は前年度比1.35倍の46プログラムとなり、質的量的の両側面からプログラムの拡充を図った。

2. 留学生受入

平成29年度は1,243人まで増加し、学生派遣同様、平成31年度目標を2年前倒しで達成することができた。

受入プログラム拡充の一環として、日本・東アジア研究をテーマとしたサマースクールを新規開発。平成30年度提供に向けて準備を進めた。

また、平成29年度より、受入留学生向けの教育に専従する教員2名を増員し、日本人学生とのフュージョン(融合)に焦点を合わせた正課科目の体系化に着手、あわせて正課外教育の整備を行った。

全学生に占める外国人留学生数

実績(人)					目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H28	H31	H35
913	920	1052	1115	1243	1020	1200	1500

3. 習熟度別英語教育の強化

平成29年度入学生から、GTECを用いた「全学プレースメントテスト」を実施し、入学直後からの習熟度別クラス編成を全学的に推進した。また、従来、全学科目としての英語教育は上位層を主対象としてきたが、新規に採用した専任教員の下、平成29年度入学生より、下位層に特化した全学英語科目も提供を開始した。これにより、各学部は中間レベルのマス層にフォーカスした英語教育の展開が可能となり、学生の英語レベルの全体的底上げを図った。

なお、本学SGU構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点)を満たす学生数を平成25年度の1,027人から約2倍に拡大することを計画している。平成29年度の当該学生数は1,868人で、前年度実績値1,381人を大きく上回った。

ガバナンス改革関連

「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略の策定

「世界的課題の解決に挑む、『強さと品位』を持った人間を育てる」という教育理念の下、創立150周年を迎える2039年を見据えた、超長期ビジョン(2039年の関西学院のありたい姿・あるべき姿)と長期戦略(超長期ビジョン前半10年間(2018年~2027年度)の基本方針や方向性)からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を平成29年度に策定した。これは、学修成果を含めた学生のラーニングアウトカムに焦点をあて、未来予測からの演繹的なアプローチで立案したもので、大学とその各学部/研究科、短大等の学院全体が連動する総合的計画として、経営と教学が一体となった取り組みを行う。



教育改革関連

1. 全学ポートフォリオの試行運用開始

全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだ本学独自のe-ポートフォリオの設計・制作を行い、平成29年度から試行的に運用を開始した。モバイルアプリは平成30年4月時点で、平成29年度及び30年度入学者数の9割となる約11,000件がダウンロードされた。

今後は平成31年度の本格稼働に向け、学生の積極的な利用や、学修行動の振り返りを促すため、学部等と連携し、改善や機能追加について検討する。

2. 西宮聖和キャンパスに共同学習スペース

「ラーニングコモンズ」の新設

平成29年度、教育学部・教育学研究科を擁する西宮聖和キャンパスの中心地に、「ラーニングコモンズ(リプラ)」を新設。学生同士が「学び」をともに探究することを目的とした各種イベントを年間を通じて提供した。これにより、本学の学部が所在する3キャンパス全てに「ラーニングコモンズ」が整備され、アクティブラーニングに適した教育・学習環境を拡充できた。



〈新設したラーニングコモンズで開催された参加型イベントの様子〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

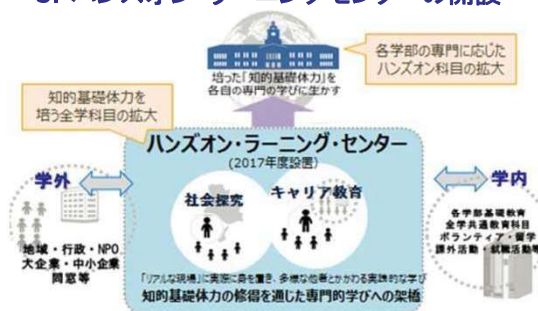
学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成29年度に卒業した者の延べ人数は、インターナショナルプログラム868人、ハンズオン・ラーニング・プログラム1,213人、副専攻プログラム150人で、実数の単位取得者数は合計1,962人である。

2. 大学院副専攻「国連・外交コース」本格始動

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に、平成29年度より大学院「国連・外交コース」を開設した。これは、大学院博士課程前期課程修士および大学院専門職課程（専門職学位）の副専攻プログラムとして提供するもので、学生は各研究科の入試を経て所属研究科での学位取得をめざすと同時に、「国連・外交コース」所定課程から23単位を修得し、実践的能力を養う。

全授業が英語で行われる同コースには、平成29年度、第1期生として8人の学生が国内外から集まった。平成30年度春学期には第2期生として新たに9名の学生がコースに加わった。

3. ハンズオン・ラーニングセンターの開設



ハンズオン・ラーニング(実践型学習)科目を開発、運営する拠点として、ハンズオン・ラーニング・センターを平成29年度に開設。専従の教職員が「キャンパスを出て、実社会を学ぶ」実践的・体験的な教育プログラムの質量両面での拡充、カリキュラムの体系化を進めた。全学ハンズオン・ラーニング科目として33科目を提供、約500人の学生がプログラムに参加した。

全国で展開しているユニークな取組はマスメディアでも多く報道され、アクティブラーニングの先進的取組事例として、学外からも高い関心が寄せられた。

〈取組事例その1〉:「福島から原発を考える」をテーマとした特別演習。福島第一原発事故の現状に関し現地でのフィールドワークを実施、福島県庁職員やエネルギー問題の専門家からの講義を受講後、グループでの調査研究を進め、研究成果を政策提言として発表した。

〈取組事例その2〉:兵庫県朝来市商工会等と連携した社会探究実践演習「朝来・竹田城下活性化プロジェクト」。観光客への聞き取り調査をもとに、観光振興プランやバス広告、SNSを活用した課題解決提案を行った。



〈朝来・竹田城下活性化PJTで観光振興案をプレゼンする参加学生〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 高大接続と連携の推進 —世界市民明石塾の実施—

平成28年度に引き続き、高大接続の一環として、元国連事務次長の明石康教授が塾長を務める「関西学院世界市民明石塾」を開講した。8月～11月の4日間にわたって実施し、全国のスーパーグローバルハイスクールを中心に選抜された20名の高校生が参加した。

明石教授を筆頭に、国連・外交分野の第一線で活躍してきた実務経験豊富な本学教員、そして世界各地で活躍する現役国連職員たちによる講義を受講した参加生徒たちは、国連が直面する難しい課題に対し、事前のリサーチと当日の限られた時間の中で、意欲的に取り組んだ。



〈世界市民明石塾開催初日に明石康塾長から激励を受ける高校生参加者たち〉

2. 国連・外交コース1期生が海外の国際機関でインターンシップを経験

平成29年度に新設した大学院副専攻「国連・外交コース」では、海外の国際機関等でのインターンシップを必修としており、同年度は2人の学生がタイ、ネパールの国連開発計画(UNDP)で約3か月のインターンシップを経験した。

参加学生は、プロジェクトサイトへの訪問、聞き取り調査・分析や、SDGs(持続可能な開発目標)の促進活動等、現場の国連職員、地域住民との実際の関わりを通して、実務経験を積むことができた。



〈ネパールのUNDPインターンシップで現地の人々との交流の様子〉

■ 自由記述欄

IAEA事務局長天野之弥氏による講演会等、国連・外交関連イベントの開催

「国連・外交コース」開設を記念し、4月13日に、国際原子力機関(IAEA)事務局長、天野之弥氏による講演会「Atoms for Peace and Development: the work of the IAEA and how it relates to you(平和と開発のための原子力:IAEAの仕事と私たち)」(使用言語:英語)を西宮上ヶ原キャンパスで開催した。

天野事務局長は、核の軍事転用防止や原子力平和利用に向けたIAEAの取組みや課題など具体的な事例を交えて紹介。その後、「国連・外交コース」第1期生とともに、セッションを行った。

上記以外にも、「国連・外交コース」開設記念オープンセミナーを行ったほか、外務省国際機関人事センターと連携した国際機関キャリアガイダンス等のイベントを複数開催し、国際機関職員の拡大に貢献すべく、年間を通じて充実した国連・外交関連イベントを開催した。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣

協定に基づく派遣日本人学生数、5年間で2倍以上に増加

実績(人)						目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 28	H 31	H 35
895	954	1057	1381	1570	1962	1090	1560	2500

平成30年度は1,962人を海外協定校に派遣し、前年度比392人増、SGU採択前の平成25年度に比べると1,067人増と2倍以上の規模に拡大した。

学生の海外派遣の量的拡大を目指し、全学提供型では、短期を中心に10プログラムを新規に開発・提供。新たな取り組みとして、体育会所属の学生を主対象に、豪州の協定校及びプロスポーツチームと連携し「スポーツを通して英語を学ぶ」をテーマとしたプログラムの提供を開始した。

また、各学部・研究科が各々の学問領域に根差した特色あるプログラムの開発を推進し、前年度比約1.5倍、20プログラム増の58プログラムに増加するなど、質的量的の両側面から学生派遣プログラムのさらなる拡充が実現した。

2. 留学生受入

平成30年度は1,292人まで増加し、前年度比49人増、SGU採択前の平成25年度比379人、約1.4倍増となった。平成31年度目標は2年前倒しで達成済み、平成35年度最終目標に向け順調に拡大している。

外国人留学生入試の制度改革(日本留学試験の全学部導入、渡日前入試実施学部の拡大など)を通じて、質の高い正規留学生の受入れ拡充に向けて整備を行った。

短期では、北米トップ大学から招聘した講師陣と本学教員が教鞭を取る「KGUサマースクール」を新規に提供開始。フィールドトリップを始め、アクティブラーニング型学習を各授業に積極的に取り入れ、協定校の学生と本学学生が融合して学べる機会を拡充した。

全学生に占める外国人留学生数

実績(人)						目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H28	H31	H35
913	920	1052	1115	1243	1292	1020	1200	1500



〈「KGUサマースクール」のフィールドトリップで、トヨタ自動車の工場見学に参加する履修学生〉

3. 全学的な英語教育の充実

平成29年度から導入した入学直後からの習熟度別クラス編成を推進し、全学レベルでは、上位層向け英語教育科目の改善・充実とともに、下位層に特化した科目を提供した。各学部の英語教育責任者で構成する英語教育FD部会を定期的に開催し、各学部が担当する中間レベルのマス層の英語教育の強化及び全学の英語教育科目の充実に取り組んだ。また、学生の英語スコア管理システムを改修し、スコアデータをより精緻に分析できるよう体制を整備した。

本学SGU構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点)を満たす学生数を平成25年度の1,027人から約2倍に拡大することを計画しており、平成30年度の当該学生数は2,281人で、昨年度比413名増、平成25年度から約2.2倍となっており、最終年度目標を5年前倒しで達成した。

ガバナンス改革関連

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく中期総合経営計画を策定

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく「中期総合経営計画」は、経営資源のより効果的な活用をめざし教学、財政、人事、建設、情報化等の諸計画が一体的かつ総合的に策定されたもので、私立大学の「総合的マネジメントの実現」に向けて大きく前進することができた。平成30年度は20回を超える講演・ヒアリング依頼に対応し、知見を学外に広く共有した。

教育改革関連

質保証に関する知見を学内外に広く共有

学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだ全学生対象の本学独自eポートフォリオ機能の改修を行い、学生は学習の記録・成果や自身の目標の達成状況をより容易に蓄積し、振り返ることができるようになった。

また、平成30年度は質保証に関するシンポジウムを2回開催した。平成31年2月には本学のIRやポートフォリオに関する知見を、3月には日米の学習成果の可視化に関する最新動向を学外に広く共有した。



〈平成31年3月本学大阪梅田キャンパスで開催した学習成果の可視化をテーマにした国際シンポジウム。全国の大学関係者等約100名が参加〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度の登録必須制スタート



〈本学SGU構想HPのダブルチャレンジ修了者の声紹介ページ
(<https://gap.kwansei.ac.jp/>)〉

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、構想当初の予定を1年前倒し、平成30年度より新入生全員に対して登録を必須化した。

本制度の認知度向上、学生への動機づけを図るため、ダブルチャレンジ案内冊子の充実、及び本制度を通じ多様な経験と学びを通じてグローバル社会に飛び立った卒業生のインタビューをHPで広く公開した。

アウェイチャレンジの各プログラムで単位を取得して平成30年度に卒業した学生の延べ人数は、インターナショナルプログラム1,345人、ハンズオン・ラーニング・プログラム2,336人、副専攻プログラム123人で、実数の単位取得者数は合計2,338人であり、昨年度比376名増となった。

2. 大学院副専攻「国連・外交コース」第1期修了生の輩出

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に平成29年度に開設した大学院「国連・外交コース」から第1期修了生が5人輩出した。

本コースは、大学院博士課程前期課程修士および大学院専門職課程（専門職学位）の副専攻プログラムとして提供するもので、修了学生は各所属研究科での学位取得と同時に、全て英語で実施される「国連・外交コース」所定課程から23単位を取得。コース修了者は必修とされている海外の国際機関等でのインターンシップ等を通じ、実践的能力の涵養、実務経験を積んだ。

平成30年度は第2期生として10名が新規にコースに加わった。「高大接続～学部教育～修士レベル教育」を通貫するスキームが完成し、今後は修了者に向けて長期的なキャリア形成のサポートを推進していく。



〈平成31年3月、「国連・外交コース」第1期修了生と関係教職員〉

3. ハンズオン・ラーニングの拡充

ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目を開発、運営する拠点として、平成29年度に開設したハンズオン・ラーニング・センターを中心に全学と各学部双方でハンズオン・ラーニング科目の拡充を図った。

ダブルチャレンジ制度の全学的な促進と共に、ハンズオン・ラーニングプログラムの広報活動を強化したことにより、全学提供ハンズオン科目の履修者数は平成30年度に倍増し、908名（前年度比476名増）となった。

また、夏季/春季休暇中の約6週間で実施する課題解決・企画提案型の実践的な「ハンズオン・インターンシップ実習」のエリアを岩手、福井にも拡大し、質的量的両側面からプログラムの充実を図った。

「ハンズオン・インターンシップ実習」プロジェクト例

平成30年度新規エリア拡大(岩手・福井)

大阪・尼崎	日本の伝統文化「菰樽」の顧客ニーズ調査プロジェクト
石川・能登	道の駅の名物オリジナル新商品・新レシピ開発プロジェクト
岡山・笠岡	ITを活用した廃棄農作物の流通加速プロジェクト
岩手	いわての木で造るおもちゃで「木育（もくいく）」プロジェクト
福井	文房具店のテーマパーク化プロジェクト



〈「ハンズオン・インターンシップ実習」で岩手の「木育」プロジェクトに参加した学生〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

“AI”を活用してSDGsの課題解決に挑戦する高校生を支援する高大連携の取組

関西学院高等部は平成31年、文部科学省「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」の拠点校に採択された。AIの活用によりSDGsの課題を解決できる能力を涵養することを通じて、Society 5.0を牽引し世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したグローバル人材の育成を目指す。

本学は本構想拠点校となる関西学院高等部をはじめ、全国の連携校で形成する「アドバンストラーニングネットワーク」において、AI活用人材育成プログラムをはじめ、高校生が果敢にSDGsの課題解決にチャレンジできるプログラムを提供、支援していく。

■ 自由記述欄

国連職員を招いた国連・外交フォーラム及び特別講演会を開催

10月28日に、UN Womenとの共同主催で、UN Women 日本事務所所長石川雅恵氏による国連・外交フォーラム「SDGs 目標5を考える『あっ！こんなところにジェンダー課題』無意識な性別固定概念を考えへん？」を西宮上ヶ原キャンパスで開催した。石川氏はUN Womenの優先課題5項目の説明に続き、女性のリーダーシップと政治参画、女性の経済的エンパワーメント等について解説。質疑応答形式で約70名の参加者とともにオープンディスカッションを行った。

また、国連・外交フォーラム特別講演会（7月12日国連軍縮上級政務官河野勉氏、10月12日国連開発計画（UNDP）アフリカ局TICADプログラムアドバイザー小松原茂樹氏）を含め、年間を通じて、国連・外交関連のイベントを9回開催した。

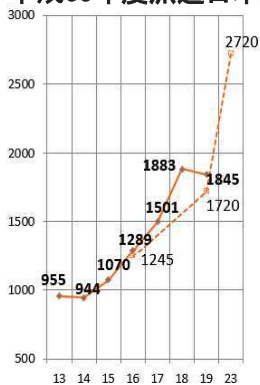
7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣で日本一を達成

平成30年度派遣日本人学生数1,833名、全国1位を獲得



＜Introduction to Scientific Diving
～インドネシア、ディボネゴロ大学にて～＞



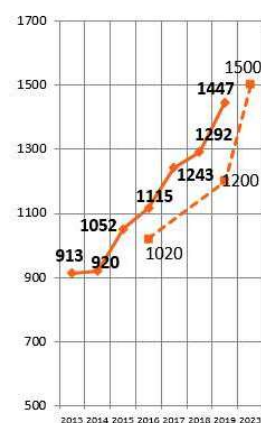
単位取得を伴う留学派遣者数
(実線:実績 点線:目標)

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が令和2年4月に公表した「2018年度日本人学生留学状況調査」により、協定に基づく日本人学生派遣数で本学が初の全国1位となった。本学は当指標で日本一となることを本構想の最重要目標に掲げて取り組んでおり、最終年度目標を5年前倒して達成した。

従来の全学提供型の科目数の拡大とあわせて、学部・研究科等各々の学問領域に根差した特色あるプログラムの開発を推進し、全学をあげて学生派遣を推進したことが目標の達成を後押しした。学部・研究科等提供プログラム数は令和元年度で約60となり、派遣数は事業開始前の年間約100名から、約450名まで拡大している。

2. 留学生受入

令和元年度の留学生受入実績は1,447名(前年度比155名増)となった。SGU採択前の平成25年度比では534名増、約1.6倍となっており、平成35年度最終目標の年間1,500名目前まで迫っている。外国人留学生入試の制度改革を通じて正規留学生の受入れ拡充が順調に推移している。また、短期でも、平成30年度に新規開講した「KG Summer School」では北米トップ大学から招聘した講師陣と本学教員が教鞭を取り、フィールドトリップを始め、アクティブラーニング型学習を積極的に取り入れた授業を展開している。加えて、令和元年度には「KG Winter School」も提供開始。学内での融合の機会を拡大している。



留学生数(通年)
(実線:実績 点線:目標)



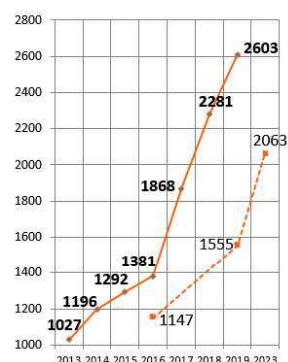
＜KG Summer School/留学生と共にフィールドワークやディスカッションを通じ日本の文化・政治・経済を学ぶ＞



3. 全学的な英語教育の充実

当構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点)を満たす学生数を平成25年度の1,027名から約2倍に拡大することを最終目標としており、平成30年度にこの目標を5年前倒して達成した。

また、入学直前から英語の外部試験受験機会を継続して提供したほか、令和元年度入学生から、院内校、継続校、提携校からの入学者に、推薦入学試験の出願資格としてCEFRB1レベル以上の英語試験スコアを必須化した。これらの施策により、令和元年度も基準到達者数はさらに伸長し、2603名となった。



英語力基準を満たす学生数
(実線:実績 点線:目標)

ガバナンス改革関連

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく中期総合経営計画を策定

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく「中期総合経営計画」は、教学の計画と経営資源系の計画(財政、人事、建設、情報化)が一体的かつ整合的に策定されたもので、平成29年度末の策定以来、「総合的マネジメントの実現」に向けて大きく前進している。令和元年度は20回を超える講演・ヒアリング依頼に対応し、知見を学外に広く共有した。(関連項目:自由記述欄)

教育改革関連

入学から卒業後までを通貫するIRの調査体系・データベースの完成

令和元年度に、学生および卒業生から学修成果・教育成果に関するデータを収集する調査体系が完成し、学内に散在する様々な学生のデータと各種調査結果を収容したIRデータ分析基盤システム(DB)が利用可能となった。このシステムを活用し、エビデンスに基づいて教学マネジメントを効果的に循環させていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度

教育OSの刷新を目指し創設したダブルチャレンジ(DC)制度によって、学生が様々な垣根を越えて学部の専門分野の学び以外にもう一つの学び(インターナショナル、ハンズオンラーニング、副専攻)に挑戦する風土が定着してきており、令和元年度卒業生のうちDC修了者は実人数で2,445名、全学生の約46.2%となった。延べ人数では3,990名となり、中にはトリプルチャレンジを達成した学生もいる。DCを修了した学生のインタビュー(卒業後)をホームページ上で公開し、学生への動機づけを図っている。

2. 国連・国際機関等へのゲートウェイ構想～「高大接続～大学・大学院～修了後」を通貫するスキームが完成～

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院副専攻プログラム「国連・外交コース」は令和元年度に第2期生9名を輩出、累計修了者数は14名となった。令和2年度は、「世界市民明石塾」の参加者1人、学部副専攻「国連・外交プログラム」を経た者1人がそれぞれ早期卒業で当コースの履修を開始し、「高大接続～学部教育～修士レベル教育～修了後」を通貫するスキームでの人材育成が実現しつつある。今後も修了者に対する長期的なキャリア形成の支援を行っていく。

3. ハンズオン・ラーニングの拡充、科目リニューアル

ハンズオン・ラーニングセンター(平成29年度開設)を中心に実践型学習科目を全学開講と各学部開講の双方で拡充してきた。令和元年度、ハンズオン科目は86を数え、単位修得者はのべ3,361名となった。このうち全学開講のハンズオン科目の単位修得者は1,252名で、複数のハンズオン科目の単位修得者もあり、学生の満足度も高い。

令和元年度には、米コーネル大学ジョンソン経営大学院の唐川靖弘マネージングディレクターを招いたシンポジウムを開催し、これまでの取り組みを振り返るとともに改めてハンズオン・ラーニングの定義を問い直し、令和2年度に向けた全学提供科目の新設・リニューアルにつなげた。



〈令和元年5月開催 ハンズオン・ラーニングについてのシンポジウムの様子／参加者約170名〉



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

国連・外交フィールドワーク(仮説検証型フィールド・リサーチプログラム)の新規実施

令和元年度から、国際協力・開発に関心がある学生を対象とした導入的アクティブラーニング型の海外プログラムとして「国連・外交フィールドワーク」を新たに実施。13名の学生が、東ティモールを中心にアジアにおける国連機関、国際NGO、各国大使館、二国間援助機関、農村部等を訪問して仮説検証型フィールド・リサーチを実施した。当科目はダブルチャレンジ「副専攻」のうちの一つである「国連・外交プログラム」の選択必修科目として位置づけている。「国連・外交プログラム」は令和元年度に3期生20名を迎え、全履修者は設置から3年間で63名となった。



〈国連・外交フィールドワークでUNDP(国連開発計画)東ティモール事務所を訪問〉

■ 自由記述欄

Kwanseiコンピテンシーの策定

本学は令和元年度、全学生共通に身につけるべき知識・能力・資質を「Kwanseiコンピテンシー」として定め、正課だけでなく、准正課、正課外をも含めた大学の教育における広義の「学修成果」として位置づけた。このKwanseiコンピテンシーを学生の入学時・卒業時等において測定し、学修成果の獲得状況を可視化するとともに、令和元年度に完成したIRデータ分析基盤システム(DB)を活用して分析を行うことで、改善のプロセスを促進し、教育の質保証につなげていく。

Kwanseiコンピテンシー紹介ページ <https://kqc2039.jp/news/2019/04/kwansei.html>



8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オンラインを活用した国際教育プログラムの開発～共修を重視し高い学修成果を実現～

本学が推進するオンライン国際教育の定義を独自に設定。海外学生との共修を重視したプログラムを開発・提供し、令和2(2020)年度は全学で約30のプログラムを提供し、約300人が参加した。参加者アンケート等で高い学修成果が確認され、ポストコロナへの布石となった。

PBL型プログラムの参加学生アンケートでは、留学前後で「自分からやるべき課題を見つけて率先して取り組むことができる」、「ストレス状況におかれても、自分の成長機会だとポジティブに捉え、前向きに対処できる」、「交流先国・地域の社会や文化・習慣に関する知識がある」等の項目で大きな上昇が認められた。また、現地学生との交流比率を高めて提供した短期の英語研修では、参加前後の英語力に有意な伸長が見られる等、オンラインでも高い学修成果を示すことができた。この成果をもとに、単なる実留学の代替ではなく、コロナ禍終息後のハイブリッドへの接続や、国際教育のオプションの一つとしてのオンラインプログラムの継続を視野に取り組みを進める。

◆令和2(2020)年度提供プログラム事例(一部)

Case① HR Management and Employment (アメリカ トリニティ大学)

協定国の米トリニティ大学との協働で開発したCOIL科目。本学と協定校の教員が共同指導。日本の学生がそれぞれのビジネス文化を調査・発表し、議論した。



Case② Global Career Seminar in Canada (カナダ トロント大学、マウント・アリソン大学、クイーンズ大学、ウエスタン/キングス大学、)

例年協定校への派遣で実施している科目をオンラインで実施。現地企業から提示された課題に対し、日加の学生が混合グループで、解決策を立案、プレゼンテーションを行った。



Case③ 異文化体験セミナー (ベトナム ホーチミン市経済金融大学)

オンライン共修のため新たに開発したプログラム。ベトナムの学生とグループで現地企業の課題解決に取り組んだ。

Case④ 外国語研修 (アイルランド、タイ、台湾、マレーシア、イギリス、オーストラリア等の協定大学)

夏季、春季プログラムとして提供。協定大学の協力を得て、現地学生との共修の比率を高めたプログラムを厳選して提供。

2. コロナ禍における国際教育に関する学生支援

コロナ禍においても学生の留学への意欲を醸成・支援するため、以下の支援策を実施した。

積極的な情報の発信

Withコロナ特別サイトを開設

コロナ禍でも可能な国際教育の情報を学生がワンステップで入手できるサイトの開設



CIEC YouTubeチャンネルの充実

学生が「いつでも・どこでも視聴できる」よう留学関連情報を動画で発信、留学意欲を促進

カウンセリング対応

コロナ禍を受けた留学計画の設計や変更に対して、説明会や個別相談などでの**カウンセリングによりきめ細かな支援**を実施。(令和2(2020)年度秋学期 説明会・個別相談会実施 51回、のべ1985名が参加)

経済的支援の実施

オンライン国際教育への奨学金を支給

オンラインプログラムの参加促進のために奨学金制度を整備



3. 留学生受入

①コロナ禍での入国制限措置を受けた留学生支援

- ・学修継続のための支援 渡日できない留学生に対し、オンライン受講や教科書の海外送付等の修学上の配慮を実施。
- ・新規渡日学生への支援 レジデンス・トラックでの防疫費用の全額補助、寮の優先提供。
- ・その他の支援 コロナ禍による休学に対し、休学在籍料の免除および在学期間への不算入を決定する等、柔軟な対応や配慮措置で留学生を支援。

②さくらサイエンスプラン「Water Challenge」をオンライン開催

理工学部では、令和3(2021)年2月27日から3月13日まで、4カ国7大学の教員と学生が参加するオンライン国際交流プログラム「Water Challenge」を開催。インドのアミティ大学、ビヤニ大学、インドネシアのウダヤナ大学、パジャジャラン大学、台湾の国立台湾師範大学、台湾東海大学から約90名の留学生が参加し、連日活発な議論が展開された。



「Water Challenge」には4カ国7大学の学生が参加



ガバナンス改革関連

①学長を議長としたコロナ対策会議を設置、迅速な意思決定を実施

令和2(2020)年1月末に学長を議長とする緊急対策本部としてコロナ対策会議を設置。主要関連部局が出席し、外部環境の変化に柔軟に対応した迅速な意思判断が実現できる体制を整備した。

【コロナ対策会議で決定した支援策】

- ・ヘックス型奨学金制度の新設
- ・ノートパソコン・モバイルルーター貸出
- ・コンビニでの授業資料等の印刷ができるネットプリントサービス提供

②外的環境の変化を踏まえ、中期総合経営計画のPDCAを実施～「動的で柔軟なマネジメント」を体現～

コロナ禍によって様変わりした社会状況を踏まえ、本学の教育の在り方を検討する

「ポストコロナ検討会議」を設置。同検討会議からの提言および、3年毎に実施するTotal Reviewにより

課題等を反映させ、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略に「DX

(デジタルトランスフォーメーション)」を加える等の見直しを行い、本学の目指す「動的で柔軟なマネジメント」を体現した。

KWANSEI
GRAND
CHALLENGE
2039

教育改革関連

①海外学生との共修を軸としたオンラインプログラムの開発・提供

ポストコロナも視野に入れた新たな教育手法として、海外学生とのオンライン共修を積極的に取り入れ、国際教育の機会の確保を行った。オンライン共修の定義を設定して質的担保を図るとともに、令和3(2021)年度からの開講に向けSGU推進のための費用で学部・研究科での開発支援を行い、授業における「内なる国際化」を促進した。



上: ハンズオン・フィールドワーク インタビューの様子
(学生は自宅からオンラインで参加)

右: 学生が自ら派遣先の課題を見つけて取り組む「ハンズオン・インターンシップ」
コロナ禍でもリモートワークで実現



②「ハンズオン・フィールドワーク」「ハンズオン・インターンシップ」のオンライン実施

本学独自の教育OS「ダブルチャレンジ制度」のうち「ハンズオン・ラーニングプログラム」では、オンラインでのフィールドワークを開始した。オンラインを利用した地域連携授業として、新たな授業のモデルを構築し、ポストコロナでの可能性を拡げることができた。また、令和3(2021)年度に向けて新規科目「ハンズオン・アドバンス」の開発に取り組んだ。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

大学院副専攻「国連・外交コース」必修インターンシップ先の拡大

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院「国連・外交コース」では、令和2(2020)年7月に国連アジア太平洋経済社会委員会と、同8月に国連児童基金(UNICEF)とインターンシップ協定を締結し、必修インターンシップの派遣先を拡大した。また、コロナ禍を受けリモートによるインターンシップを開発し、国連世界食糧計画(WFP)ジンバブエ事務所、公益財団法人 ジョイセフ(JOICFP)、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター等へ学生を派遣した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

駐日ドイツ大使による「国連・外交コース」オープンセミナーをオンラインで開催

令和2(2020)年7月15日にイナ・レーペル駐日ドイツ大使を講師に迎え、大学院副専攻「国連・外交コース」にてオープンセミナーを開催した。同大使は本学に來学され、感染症対策のためオンラインを通じて、同コース履修生のほか本学学生や教員と議論を交わした。グローバル経済・外交等の動きとリアルタイムでリンクする当コースならではのセミナーは、将来国連・国際機関での活躍を目指す学生たちにとって貴重な機会となった。



イナ・レーペル駐日大使を迎えるオープンセミナーの様子

■ 自由記述欄

SGU事業の外部評価委員会を開催

令和2(2020)年7月に学外の有識者を招いた外部評価委員会を開催した。外部評価委員からは、本学の取組について、特に「協定に基づく海外派遣学生数日本一」を構想5年目となる平成30(2018)年度実績で達成したことや、国連・外交分野での通貫した一貫教育、国際通用性のための質保証の構築、ガバナンス改革のスキーム構築、自走化への取組について好評を得たほか、社会に出てからも成長し続ける学生を育てるための大学の役割等について有意義な議論がなされた。外部評価委員会での意見はグローバル化推進本部会議等で共有され、今後の事業展開に反映する。

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オンラインを活用した国際教育プログラムの拡充

渡航を伴う国際教育・交流プログラムが停滞する中、海外協定校等の学生との共修を重視した質の高いオンラインプログラムの開発・提供を全学を挙げて推進した。

令和3(2021)年度は各学部の学問領域に根差した特色あるプログラムを含め、全学で前年度比1.8倍、25プログラム増の55プログラムまでにオンラインプログラムを拡充した。授業における「内なる国際化」を促進するため、SGU推進費で開発支援を行ったほか、学内教職員に対し、COILやVirtual Exchangeに関する先進的な開発事例を共有するFD等の取り組みを前年度に継続して行った。このほか、オンラインプログラム参加促進のための奨学金制度等も奏功し、協定に基づく派遣日本人学生数は前年度比約3.2倍となる950名まで伸長した。

交換留学・認定留学については、令和3(2021)年度秋学期から、安全確保に配慮した上で、派遣を再開。令和4(2022)年度春学期からは、本学が設ける渡航の安全条件を充たしていることを確認の上、交換留学・認定留学に60名、国連ユースボランティア(UNYV)に4名を派遣した。



協定に基づく派遣日本人学生数
(実線:実績 点線:目標)

2. 渡航再開に向けた態勢整備・学生支援

出入国の水際対策の緩和に伴い、渡航を伴う留学・国際教育プログラムの再開に向けて態勢を整備するとともに、コロナ禍においても留学への意欲を喚起するための学生への経費支援制度を整備した。

実渡航を伴うプログラムの促進支援策(例)

◆プログラムの引率者を増員し、安全管理体制の強化

Withコロナでの渡航プログラム実施にあたり引率者を増員して安全管理を高めるために、経費を支援。

◆コロナ禍を理由としたキャンセル料補填の仕組みを整備

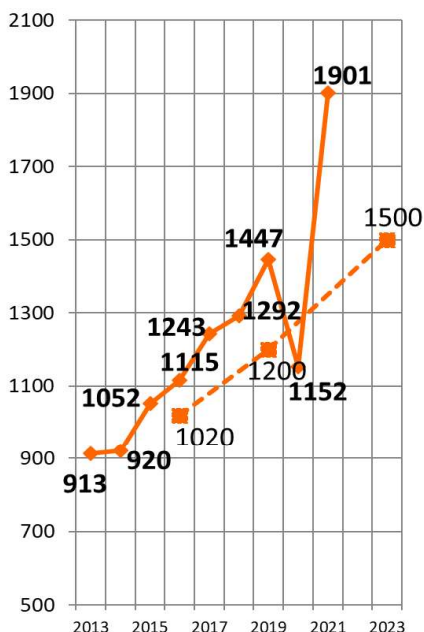
コロナ感染急拡大による渡航制限で、急遽プログラムを中止せざるえないと大学が判断した場合のキャンセル料補填に対応。

学生の渡航プログラム参加促進支援策(例)

◆コロナ禍で留学機会を逸した学生への奨学金制度

コロナ禍により留学機会を逸した学生が1学期以上の交換留学や国際ボランティアなどのプログラムに参加するために在籍期間を延長した場合、留学期間相当の学費分を支援する奨学金制度を整備。学生の留学へのチャレンジを促進した。

3. 留学生受入



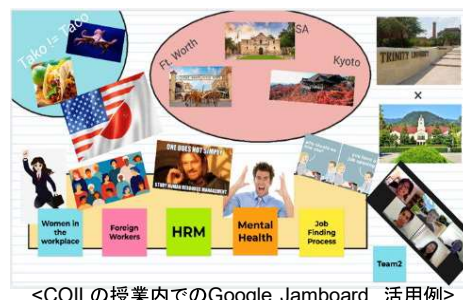
留学生数(通年)
(実線:実績 点線:目標)

令和3(2021)年度の留学生受入(通年)実績は1,901名となり、前年度から749名増となった。

コロナ禍での入国制限措置を受けた留学生支援(渡日できない留学生に対し、オンライン受講等、就学上の配慮の実施や、入国時の隔離費用支援、休学希望者に対する柔軟な配慮措置等)を前年度に継続して実施した。

①協定校等と協働で実施するオンライン国際教育・交流プログラムの拡充

協定校等と協働で提供するオンライン国際教育・交流プログラムの提供が全学的に拡充したことにより、協定に基づく受入留学生数は前年度比4倍の945名まで増加した。COILやVirtual Exchangeの要素を組み込んだ授業やプログラムが全学的に増加し、コロナ禍でも留学生との共修の機会が担保され、「内なる国際化」が進んだ。



<COILの授業内でのGoogle Jamboard 活用例>

②渡日前入試の拡大のためのweb出願システムの導入

令和3(2021)年度実施の外国人留学生入試より、渡日前入試の拡大等を目的に、WEB出願システムを導入した。これにより、コロナ禍においても海外からの受験生の安定確保が可能となり、2022年度入試志願者計899名のうち海外出願者は423名と約47%となった。

ガバナンス改革関連

中期総合経営計画のPDCAを実施～DX推進のため、業務集約・高度化プロジェクトの実施～

将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づく「中期総合経営計画」のトータルレビュー（令和2（2020）年度実施）を受け、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略に「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を加えるなど、外部環境の変化に対応して実施計画の見直しを行った。また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の観点から、業務の自動化や業務の集約化等を中心に、テーマ別プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び専任職員が担う業務の高度化を推進した。

教育改革関連

1. 学部教育改革施策

「大学（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目の拡充とプログラムの体系化を図った。令和4（2022）年4月より、ハンズオン・ラーニングプログラムのCertificate Program提供を開始した。学部レベルでもカリキュラム改革が進んでおり、令和4（2022）年4月より、商学部が「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマに、ハンズオン・ラーニングやPBL（Project-Based-Learning：問題解決型学習）を数多く組み込んだ新たなカリキュラムの提供を開始した。

2. AI活用人材育成プログラム科目のe-learning化

Society 5.0に対応した人材輩出を目指し、日本IBMと共同で開発した「AI活用人材育成プログラム」の科目充実を図るため、令和3（2021）年度に入門 3科目をe-learning化し、延べ 4,000名超の学生が履修した。

多様な機能を有するオンライン・プラットフォームを活用し、質問にはチャットボットで回答する仕組みを構築することで学修効果の最大化を図りつつ、初学者でもAI活用の実践的な知識・スキルの体系的に修得を目指す。

JV-Campusを通じて有償で他大学の学生や一般にも広く提供を開始した。



＜関西学院大学AI活用人材育成プログラムのHP＞
<https://www2.kwansei.ac.jp/ai/>

■ 大学独自の成果指標と達成目標

大学院副専攻「国連・外交コース」、オンラインでのリモートインターンシップを拡充

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院「国連・外交コース」では、国連・国際機関等でのインターンシップを必修化している。前年度に続き、コロナ禍の影響を受け、オンラインでのリモートインターンシップを拡充して実施した。令和3（2021）年度は気候変動に関する国際連合枠組条約本部（UNFCCC）、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所、国連人口基金（UNFPA）駐日事務所等に合計7名の学生を派遣した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

「関西学院世界市民明石塾」の1年ぶり5度目の開催

高大接続の取組の一環として、将来のグローバルリーダー育成を目的とした「関西学院世界市民明石塾」をオンラインで開催した。令和2（2020）年度はコロナ禍の影響で中止したため、1年ぶり5度目の開催となった。

明石康・元国連事務次長を塾長に迎え、「Challenges for SDGs!～地球の未来 Future of Our Planet～」をテーマに令和3（2021）年8月4～5日の2日間で実施。全国の高校から選抜された31名の高校生が参加し、地球規模の気候変動や海の豊かさ、陸の豊かさなどについて課題を出し合い、これからの取り組みについて議論した。最後には参加者全員で学びの総括として「地球の未来に関する青年の声明」を作成した。



＜明石康塾長による基調講演の様子＞
 （実施本部、西宮上ヶ原キャンパス）

■ 自由記述欄

オンライン留学に関する公開シンポジウムを開催

令和3（2021）年6月20日、本学と教育連携協定を締結している上智大学と合同で公開シンポジウム「オンライン留学を語ろう！～学生とともに考える、オンライン国際教育の可能性～」をオンラインで開催し、高校生、大学生、教育関係者や保護者等約380名が参加した。

両大学から各2名の学生が自身のオンライン留学体験を発表し、Q&Aセッションでは視聴者から30を超える質問が寄せられる等盛会となった。

ゲストとして迎えた一橋大学太田浩教授より、「海外渡航型留学の代替としてではなく、多くのメリットや教育効果をもたらす新たな国際教育の形としてオンライン留学をとらえるべきだ」ということが、学生たちの声から明らかになった」との総括があった。

本学としては、コロナ禍終息後もオンラインプログラムは教育効果の高い国際教育のオプションの一つとして位置づけ、継続提供を視野に取組を進めていく。



＜2021/6/20オンライン留学に関する公開シンポジウムの様子＞